

海外景気金融・アジア

輸出と生産拡大で回復色強めるタイ経済

景気回復基調続くアジア経済

アジアの株式市場は4月17日に前週末の米国株の急落を受けて、IT関連株等を中心に軒並み下落しボラタイルな動きをしているが、アジア経済は輸出主導の生産拡大で回復基調を強め、設備投資、個人消費等でも一部の国で自律回復の兆しが見られる。

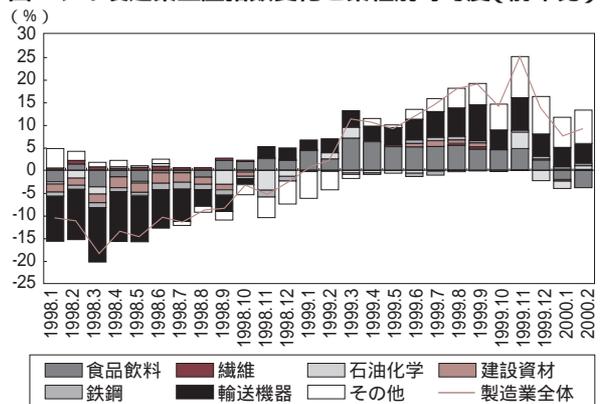
先頃公表されたIMFの経済見通しでも、今年のGDP成長率をIT関連産業のウエイトが高く、構造改革が相応に進展している韓国7%、マレーシア6%と高い成長を見込んでいるのに対し、構造改革の進捗が遅いタイ4.5%、インドネシア3%と相対的に低成長を見込んでいる。

日系企業中心に生産回復するタイ経済

タイの99年第4四半期のGDP成長率は6.5%と4期連続のプラス成長となり、年間でも4.2%成長に上方修正された。第4四半期成長率の需要項目別の寄与度をみると個人消費が98年の反動で3.5%と大きい、公共投資を主体とした投資1.2%、純輸出0.9%、公共支出0.6%と輸出と公共支出に引続き依存している。産業別では輸出、内需増を受けた製造業の生産が拡大する一方で、金融は引続きマイナス寄与となった。

生産の回復状況を主要業種別にみると、輸送機器とその他業種が牽引し、他業種では食品飲料が寄与している程度で2極化が進んでいる(図)。99年のタイの輸出上位30品目のうち電子電気が10品目、金額ベースで4割超を占めることから、その他業種のかなりの部分は電子電気であると考えられる。タイの自動車、電子電気での日系企業のプレゼンスは高く8~9割を占めるといわれており、邦銀のバックアップを受けて自動車、電子電気等の日系企業が、内需が危機以降低迷していることから輸出にシフトし輸出主導で生産を回復していることがタイ景気回復の牽引役になっている。ただし、自動車製

図 タイ製造業生産指数変化と業種別寄与度(前年比)



資料 Bank of Thailand

造の設備稼働率は97年12月の16.1%から本年2月の47%へと改善しているが、現行生産能力は100万台といわれており過剰設備状態にある。これは欧米向け乗用車輸出を拡大し設備稼働率が99年12月で96.1%に回復している韓国とは大きく状況が異なる。タイの国内販売は96年のピーク59万台から98年14万台、99年22万台、今年は28万台と回復基調で、輸出も1tピックアップトラック主体に97年4万台、98年7万台、99年12万台と増加しているが、2002年のAFTAによるASEAN実質単一市場化を睨み欧米企業も進出しており、ピックアップトラックの世界市場は途上国中心に200万台といわれるニッチな市場であり、アジア戦略を巡り日米欧メーカーの提携を含めたタイでの競争激化が予想される。

望まれるタイ金融改革の迅速化

タイの内需は銀行の不良債権処理の遅れ(金融改革は漸進的な手法が採られ個別行の裁量余地が広い)や金融機関等のリストラによる失業者増加懸念等で当面回復には限界があるが、タイ経済は生産の増加が徐々に内需回復へと波及していくとみられる。景気の持続的拡大にはIMFの指摘のように金融改革の迅速な対応が必要であろう。(千葉 進)